

# 災害時に活用する簡易トイレ・携帯トイレ に関する現状と今後取り組むべき方向性

令和8年 3月23日

経済産業省 製造産業局 生活製品課

## 目次

1. 基礎自治体に対する調達・備蓄に関するアンケート調査の報告	-----3
2. 自治体のトイレ物資調達情報調査の報告	-----10
3. 課題を踏まえた今後の取組方向性	-----13

# 基礎自治体に対する調達・備蓄に関するアンケート調査の報告

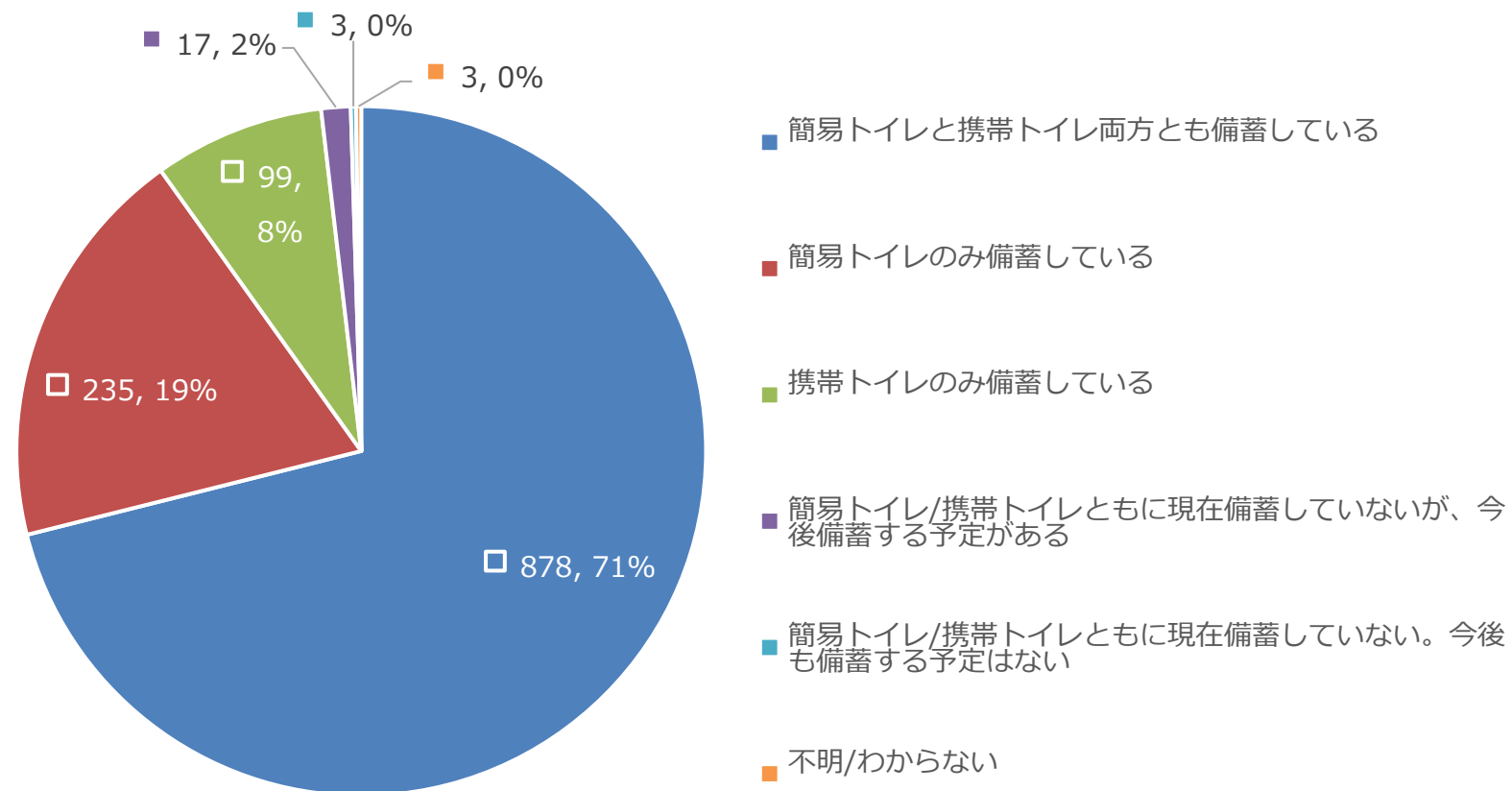
自治体のトイレ物資調達情報調査の報告

課題を踏まえた今後の取組方向性

# 基礎自治体向けアンケートについて（備蓄状況について）

- 基礎自治体を対象に、調達状況や調達、備蓄に関する考え方についてアンケート調査を実施。1235自治体（全基礎自治体の約7割）から回答頂いた。
- 簡易トイレ、携帯トイレともに備蓄している自治体は71%であり、簡易トイレか携帯トイレのいずれかを備蓄している自治体は約98%であった。回答頂いたほぼすべての基礎自治体はいずれかのトイレ物資を備蓄している状況。

## ● Q.あなたの自治体は、簡易トイレや携帯トイレを備蓄していますか？

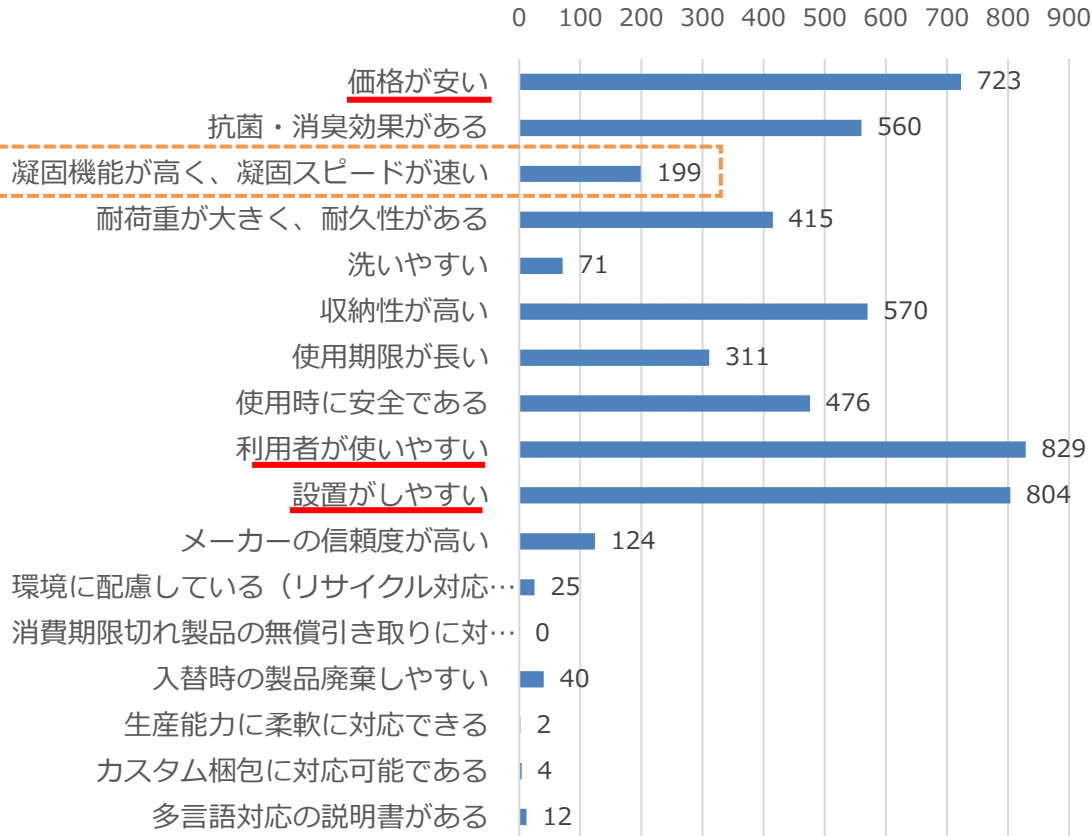


# 基礎自治体向けアンケートについて（調達の基準）

※備蓄している物資が複数ある場合は、複数回答。

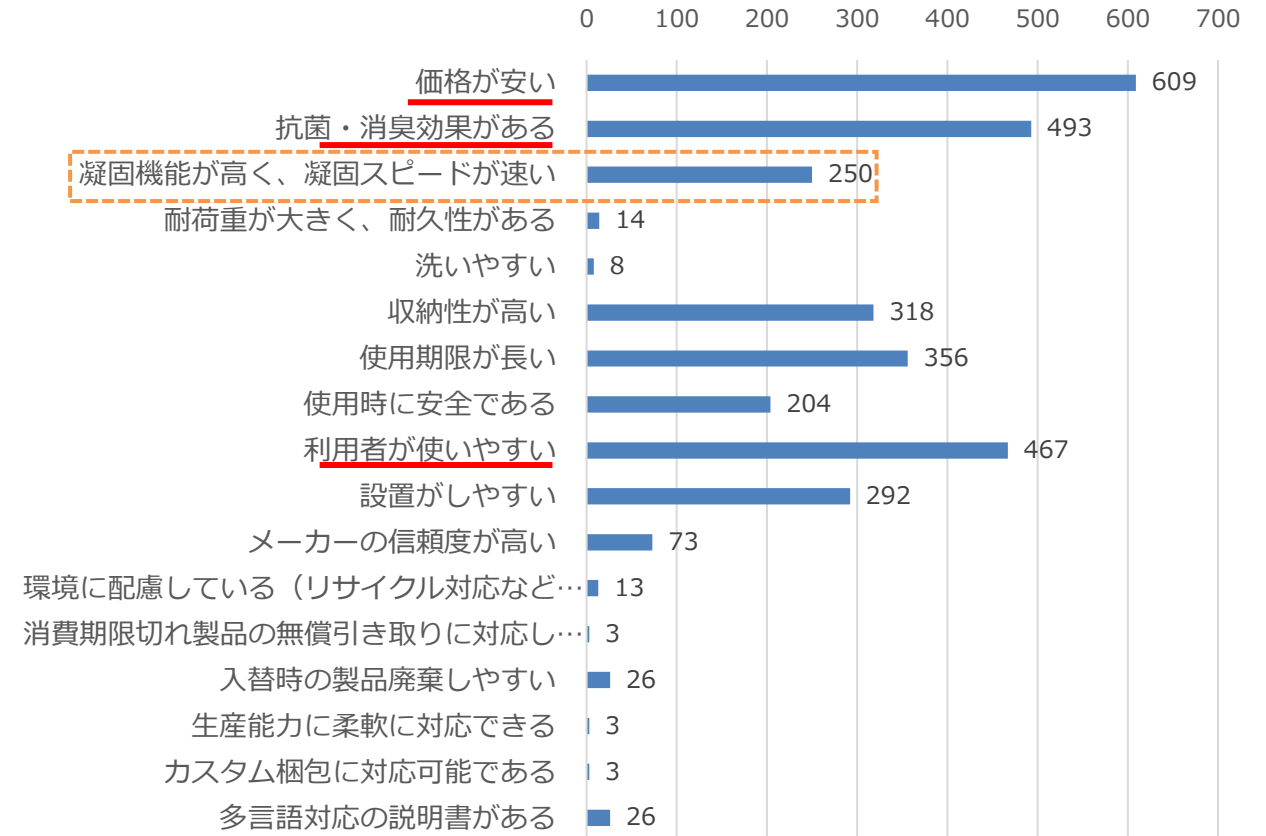
- Q.備蓄されている簡易トイレは、何を基準に選定していますか。  
あてはまるものを最大5つお選びください

簡易トイレの選定基準 n = 1472



- Q.備蓄されている携帯トイレは、何を基準に選定していますか。  
あてはまるものを最大5つお選びください

携帯トイレの選定基準 n = 912



## 備考

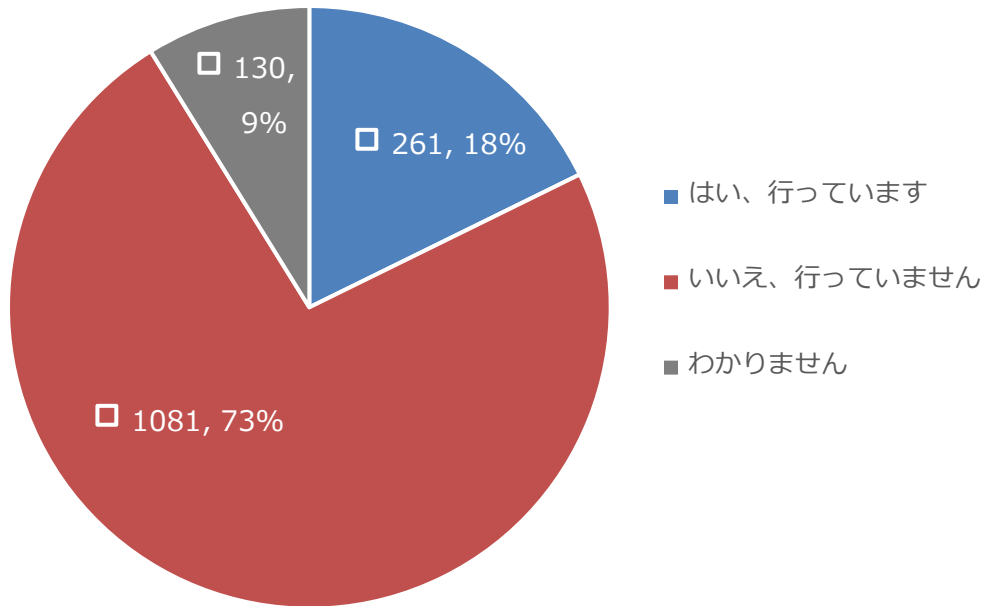
- 17の選定基準から最大5つ選択。簡易トイレは利用者の使いやすさや設置しやすさ、次いで価格を重視しており、携帯トイレは価格第一で次いで抗菌・消臭性能であった。
- 製品性能としては、凝固能力よりも抗菌・消臭を重視する傾向にある。

# 基礎自治体向けアンケートについて（定期的な入替の有無）

※備蓄している物資が複数ある場合は、複数回答。

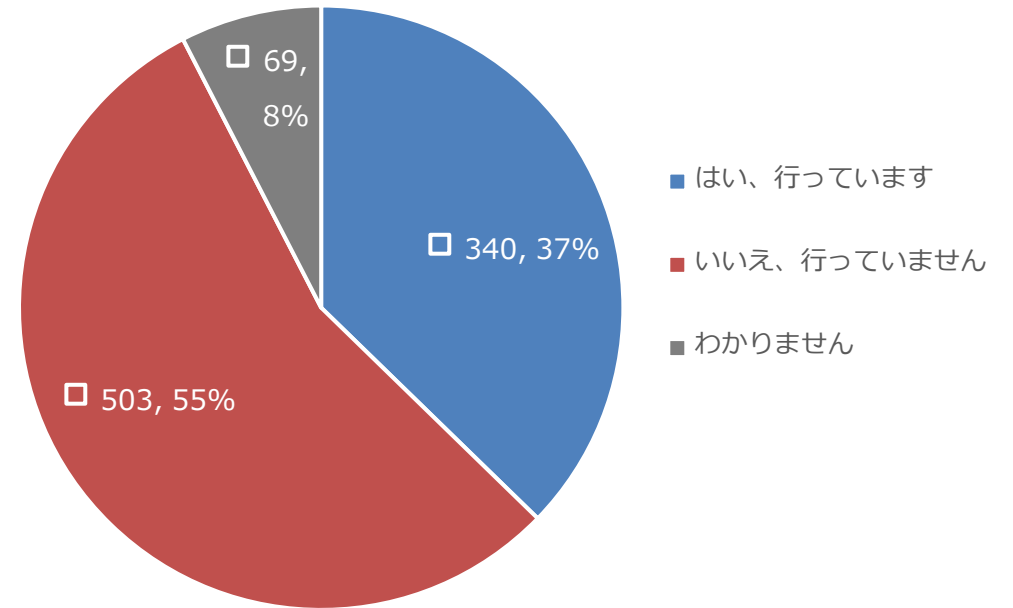
- Q.簡易トイレについて、経年劣化を考慮した定期的な入替を行っていますか？

簡易トイレの定期的な入替有無 n = 1472



- Q.携帯トイレについて、経年劣化を考慮した定期的な入替を行っていますか？

携帯トイレの定期的な入替有無 n = 912



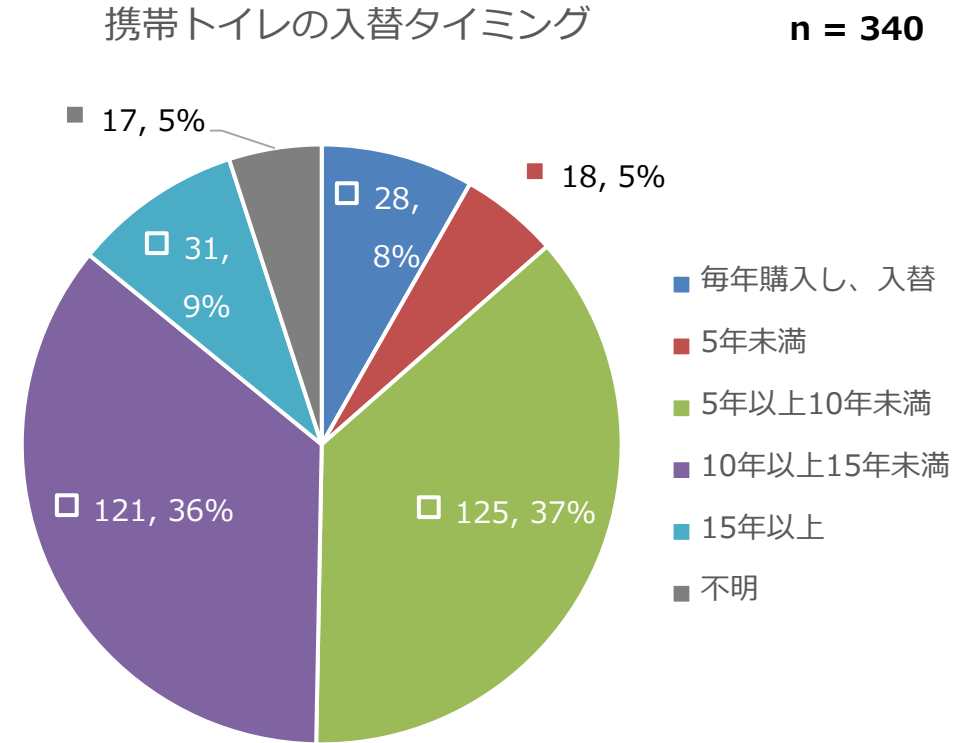
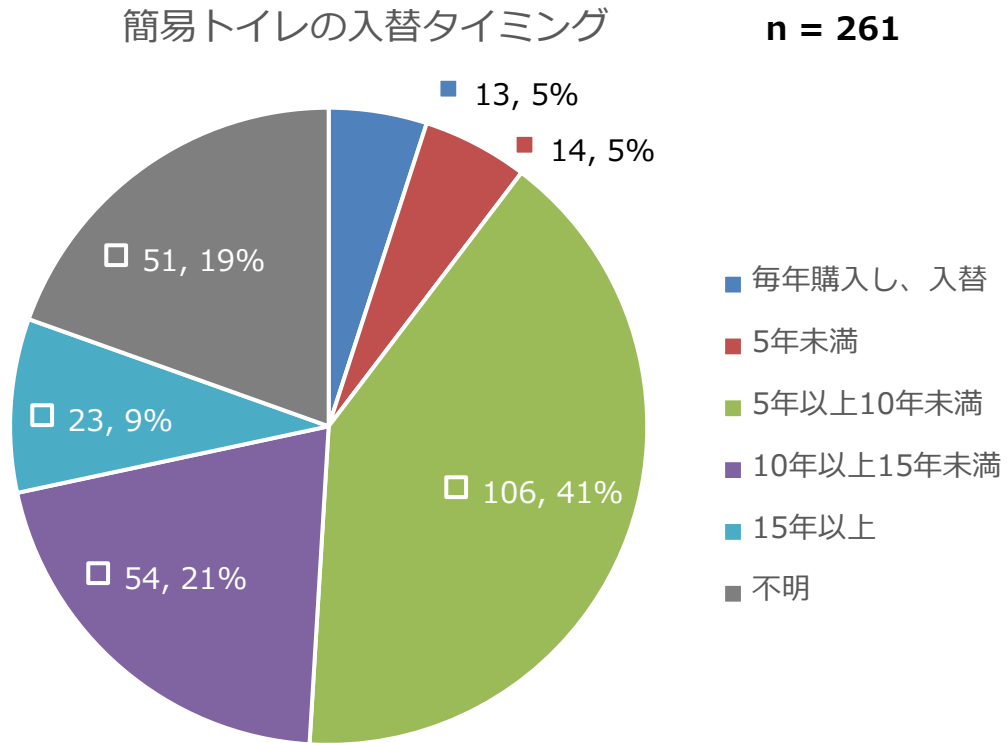
## 備考

- 携帯トイレは簡易トイレに比べて多く定期的な入替を行っているが、簡易トイレ・携帯トイレ双方において、半数以上は定期的な入替を行っていない・想定していない状況。

# 基礎自治体向けアンケートについて（入替の時期 ※入替を行っている自治体）

- Q.入替タイミング（年数）についても教えてください

- Q.入替タイミング（年数）についても教えてください



## 備考

- 入替を行っている自治体に対して、入れ替えのタイミングを確認。
- 多くの自治体は5～15年を目安に入替を行うが、15年以上の長期保管を行う自治体や、不明とする自治体も1～2割存在。

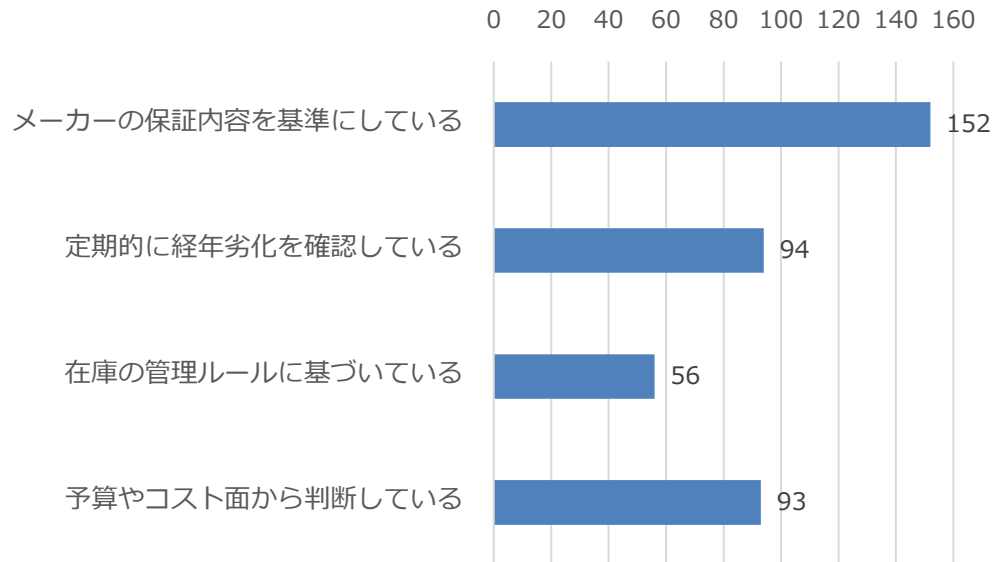
# 基礎自治体向けアンケートについて（入替時期の考え方）

※入替を行っている自治体に対して、入替時期の選定理由を選択式で確認。

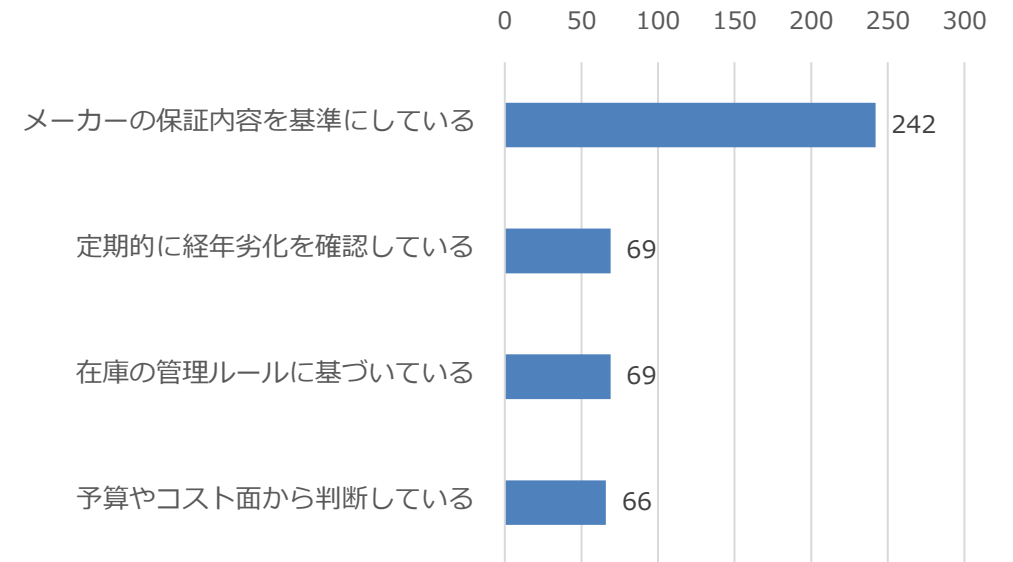
- Q.どのような基準や目安をもとに入替時期を決定していますか？当てはまるものをすべて選択してください

- Q.どのような基準や目安をもとに入替時期を決定していますか？当てはまるものをすべて選択してください

簡易トイレの入替時期選定基準 n = 261



携帯トイレの入替時期選定基準 n = 340



## 結果

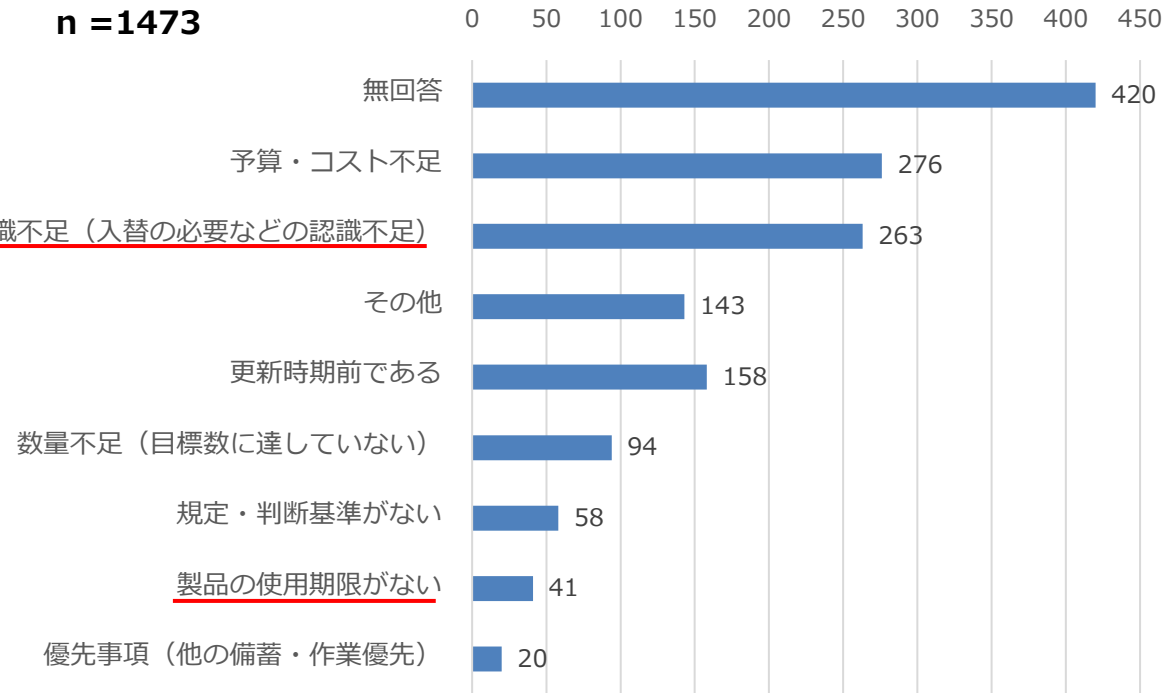
- 簡易トイレ、携帯トイレともに、購入自治体の半数以上は、入替にあたってメーカーの保証内容を考慮しているが、一方で、簡易トイレで3割強、携帯トイレで約2割が財政面で判断している。

# 基礎自治体向けアンケートについて（入替を行っていない理由）

※入替を行っていない自治体に対して、理由を自由記載で回答いただき分類化。

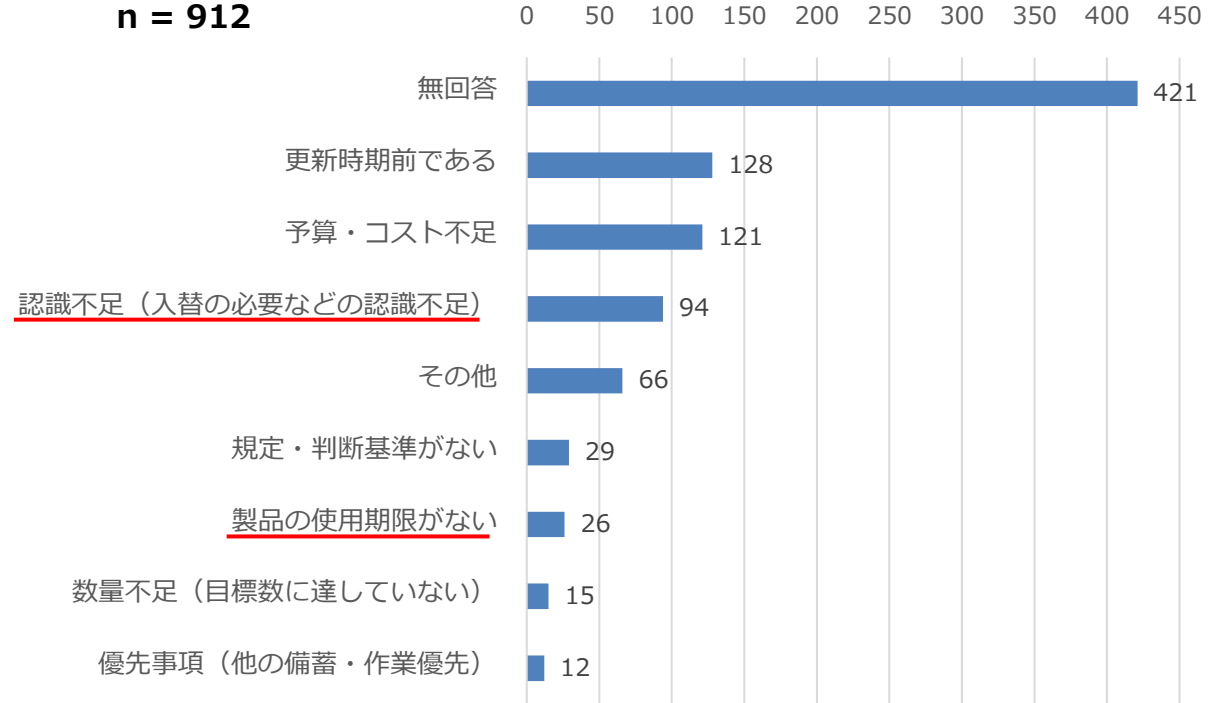
- Q.簡易トイレについて、定期的な入替を行っていない理由がありましたら教えてください（例：予算不足、入替の必要性を知らなかった、マニュアルに規定されていない など）

n = 1473



- Q.携帯トイレについて、定期的な入替を行っていない理由がありましたら教えてください（例：予算不足、入替の必要性を知らなかった、マニュアルに規定されていない など）

n = 912



## 結果

- 簡易トイレ、携帯トイレともに無回答（特になし）、予算やコスト面、更新時期がまだ来ていないなどに次いで、入替の必要性などの認識不足などが一定数存在。
- ほか、備蓄している製品自体に使用期限がないという回答や、自治体に入替の方針や規定、判断基準がないため実施してない（課題とは考えていた）などの回答があった。

基礎自治体に対する調達・備蓄に関するアンケート調査の報告

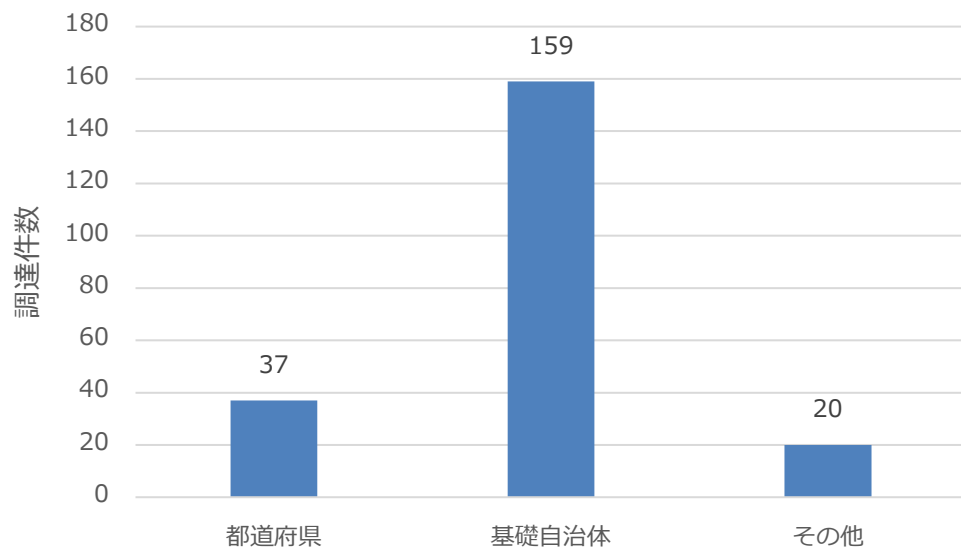
**自治体のトイレ物資調達情報調査の報告**

課題を踏まえた今後の取組方向性

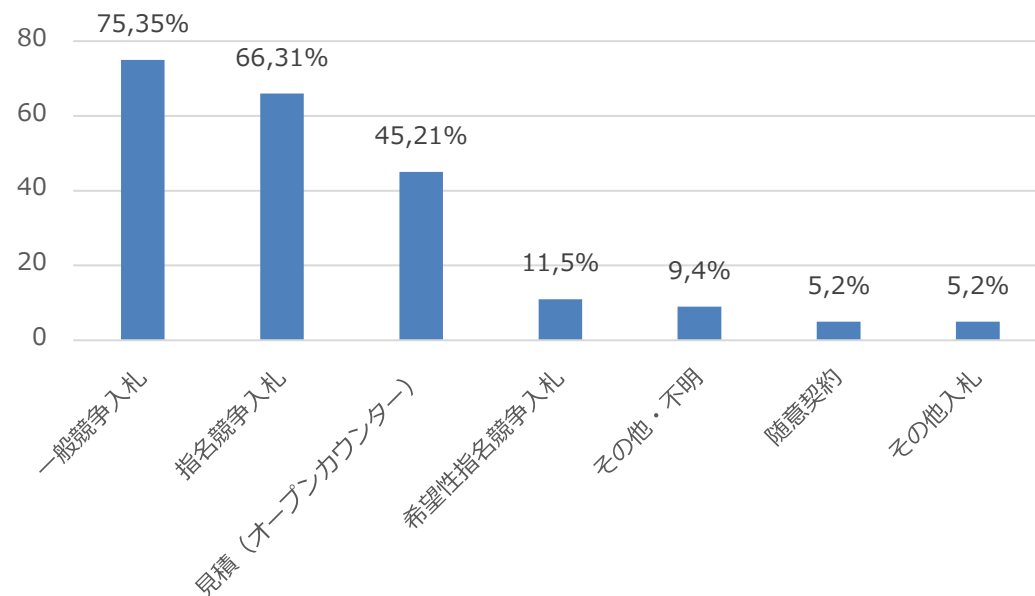
# 自治体等の製品調達の実態調査について（2024年度における政府入札情報サービスの案件）

- 政府の入札情報サービス（NJSS）において、2024年度に自治体等が調達したトイレ製品を調査したところ、全289件、簡易トイレ・携帯トイレの調達は216件。
- 基礎自治体が委託元の7割以上を占め、都道府県は2割程度。また、その他として、警察・消防・自衛隊関係なども調達。
- 入札形式は競争入札や見積もり（オープンカウンター）が多く、一定の要件は設定しつつも、金額による落札が多いことが推察される。

仕入先（委託元）



入札形式 [件数]



## 備考

- 仕入先は基礎自治体が159件、都道府県は37件の結果となった
- その他に属する仕入先内訳は、警察関係・消防関係・自衛隊関係など多岐に渡る。

## 備考

- 「一般競争入札」が最も多く、続いて「指名競争入札」、見積（オープンカウンター※）が多い。  
※事前に案件の見積もり条件を公示し、提出された見積もりの中から最も安価な条件を契約する入札方式。

# 自治体等の製品調達の調査について（仕様書等の要件について）

- 簡易トイレ・携帯トイレの調達216件のうち、システム上で調達仕様に関する情報が取得できたのは73件。主な要件は以下のとおり。
- 自治体の調達では、凝固剤そのものの性能よりも、付随する消臭・抗菌の効果や、防臭袋や説明書の有無に焦点を当てていると考えられる。
- また、規格品や例示品として実際の製品名を上げている調達が多かったが、性能や試験等の根拠資料の提出を求めている案件もあれば、同様の価格・性能を有する製品とのみ記載している案件もあり、要件は自治体等によってかなり幅がある状況。

（調達における仕様書等の主な要件）

		有		無	
規格品/例示品の有無		62	84.9%	11	15.1%
凝固剤の性能	記載有無	56	<b>76.7%</b>	17	23.3%
	1個当たりの重さ	17	23.3%	56	76.7%
	梱包仕様の指定	28	38.4%	45	61.6%
	吸水量の表記	12	<b>16.4%</b>	61	83.6%
	凝固までの時間	2	2.7%	71	97.3%
	試験対象	7	9.6%	66	90.4%
	消臭効果	35	<b>47.9%</b>	38	52.1%
	抗菌効果	35	<b>47.9%</b>	38	52.1%
防臭袋有無		44	<b>60.3%</b>	29	39.7%
製品保証(メーカー等による品質保証期間)		24	32.9%	49	67.1%
保存期間(使用期限)		23	<b>31.5%</b>	50	68.5%
説明書同封条件の記載有無		43	<b>58.9%</b>	30	41.1%
対外認証に関する記載の有無		28	38.4%	45	61.6%

基礎自治体に対する調達・備蓄に関するアンケート調査の報告

自治体のトイレ物資調達情報調査の報告

**課題を踏まえた今後の取組方向性**

# 今後の取組の方向性（案）

## （１）災害時の活用に適した製品の見える化

- 調達、購入に必要な製品情報の表示推進。

※災害用途として購入・調達することを踏まえ、凝固材の有無、一回あたりの吸水量、凝固材の量、利用期限、抗菌・防臭効果の有無、性能等の試験方法（水or食塩水、吸水時間など）、保存期間の表示を推奨。

また、特に凝固性能として重要である吸水量については、具体的な推奨値として400mlとしてはどうか。

- 具体的な分類や性能の標準化に向けた J I S 規格の検討。

## （２）避難所等における適切な利活用の促進

- 製品を適切に活用出来る人を増やすため、避難所等の運営や事前防災に携わる者への理解醸成、適切な利用の普及に向けたコンテンツの作成・提供など。

※防災士やボランティア団体などを想定。

## （３）適切な調達や実行性のある備蓄の促進

- 公共団体が調達を行う際の必要性能や要件の浸透に向けた、自治体に対する情報発信。

※（１）を踏まえた調達が広がるような情報発信を検討。

- 実際の活用機会の増加などによる理解促進、備蓄向上の推進。

※地域で連携した備蓄や利活用体制の検討、防災教育への普及など。